

モデル契約条項の連携支援団体設立(株式会社VSI都市開発)

課題	高齢者の入居物件探しは非常に難しい状況。モデル契約条項の認知度は拡がりつつあるが、実際に契約締結できる環境を整えるには他業種間の連携が必須となる。しかし、現実に業務を実行し得る体制が居住支援法人に十分整っていない。
目的	居住支援法人、不動産会社、残置物処理業者、法律系士業、行政機関等が連携する支援団体を設立し、モデル契約条項を活用した現実的な独自のスキーム策定する。本スキームによるモデル契約条項を活用した死後事務委任契約の締結により、入居先が見つからない高齢者の問題を解決する。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・連携支援団体設立のための関係業種への参加要請と、モデル契約条項の活用による支援に関する行政機関等協議 ・モデル契約条項を活用した現実的な当団体スキームの策定と、高齢者への当スキームに関するヒアリング調査 ・設立団体のホームページ、リーフレット、ヒアリングシートの製作
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 連携支援団体「死後事務の相談窓口」の設立と、当団体スキーム策定及び契約締結 2. 団体ホームページ及びリーフレットの製作による周知媒体の整備 3. 賃貸物件入居中高齢者への当スキームヒアリング調査による当スキーム有効性の確認 4. 当スキームによるモデル契約条項締結にて入居物件契約 4件



▲設立団体「死後事務の相談窓口」ホームページ



▲死後事務の相談窓口リーフレット